



経済センサス - 活動調査

【12】調査票 (政治団体、宗教)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 所在地

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 平成27年以前 ② 平成28年 ③ 平成29年 ④ 平成30年 ⑤ 平成31年 ⑥ 令和2年 ⑦ 令和3年 ⑧ 令和4年 ⑨ 令和5年 ⑩ 令和6年 ⑪ 令和7年 ⑫ 令和8年

4 この事業所の従業者数 (6月1日現在の従業者数を記入してください。)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けず、常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 政治団体、宗教の種類

○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

7 経営組織

○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)					
	法人(外国の会社を除く)					

8 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

備考

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

(2) 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

(3) 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)

7欄が「個人経営」の場合は記入おわりです。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

主な事業の内容
生産品、取扱商品又は営業種目

①
②
③

(4) 本所の正式名称・所在地等

法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
本所の正式名称
本所の通称名
本所の電話番号(代表) () -
本所の所在地

記入おわりです。

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

11欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み ② 税抜き

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

- ①売上(収入)金額: 経常収益を記入
- ②費用総額: 経常費用を記入
- ③うち売上原価: 記入不要
- ④主な費用項目: 各欄に記入

個人経営	個人経営以外							
	兆	千億	百億	十億	億	千百万	百万	円
① 売上(収入)金額								0,000
② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
③ うち売上原価								0,000
④ 給与総額								0,000
⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)								0,000
⑥ 動産・不動産賃借料								0,000
⑦ 減価償却費								0,000
⑧ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)								0,000

12 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』14~17ページを参照してください。

11欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、11欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)	
	千億	百億	十億	億	千百万	百万		円
① 農業、林業、漁業の収入							0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000	
⑤ 小売の商品販売額							0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0,000	
⑦ 不動産事業の収入							0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入							0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入							0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入							0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入							0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入							0,000	
⑭ 宿泊事業の収入							0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入							0,000	
⑰ 情報通信事業の収入							0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0,000	
合計							11欄①の売上(収入)金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

13 家用自動車の保有台数

業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	建物
① ある ② ない	① ある ② ない